市町村名	糸満市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-①	観光地危険物駆除事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2-(4)-ア 危機管理体制の強化
担当部課名	市民健康部　市民生活環境課	事業実施（予定）年度	平成25～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ―1－(1)
事業内容	本市に多くある慰霊碑や塔は、山間部や岩場等ハブなどの危険生物が生息する箇所に多く建立されており、そこを訪れる観光客等のハブの咬傷の危険性を駆除し安全を確保するためハブ生息地域を把握し、ハブ捕獲・駆除を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,130	3,352	3,423	3,565	4,100
	(b) 予算現額	3,130	3,352	3,427	3,565	4,100
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	14	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A.　計 (b+d)	3,130	3,352	3,437	3,565	4,100
B.　執行済額		3,060	3,333	3,324	3,551	4,319
うち交付金充当額		2,447	2,666	2,658	2,840	3,455
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		97.8%	99.4%	96.7%	99.6%	105.3%

予算の状況の説明：令和6年度は執行率が105.3%となっており、当初予算通り執行することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ハブ捕獲器の設置	目　標	（150基）	（150基）	（150基）	（150基）
	実　績	200基	200基	200基	200基
ハブ生息地の調査	目　標	（調査個所15カ所）	（調査個所15カ所）	（調査個所15カ所）	（調査個所15カ所）
	実　績	調査17カ所完了	調査20カ所完了	調査14カ所完了	調査14カ所完了

達成状況説明：ハブ生息地において、過去の捕獲実績に基づき調査（延べ14ヵ所）を行った。（捕獲実績に基づき目標の15カ所へ近づけたい。）また、市内主要観光地におけるハブ捕獲器の設置を重点的に配置した。経年劣化したハブ捕獲器については、補修や修繕を行い、延べ230基を保有している。その内、130基を観光地等へ設置している。
生息密度を下げるため観光地周辺の民有地（三和地区・高嶺地区）への設置及びハブをよく見かける地域へのハブ捕獲器の貸し出し（借用者が管理）と併せて50基設置している。また、緊急時でも対応できるように50基はストックとして保管している。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
観光客のハブの咬傷被害件数0件	目　標	（　）	（2件以下）	（0件）	（0件）	（0件）
	実　績		2件	3件	4件	
【参考指標】ハブ及びサキシマハブ捕獲率（捕獲数／捕獲器設置数）	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		37%（74匹/200基）	40%（80匹/200基）	36%（72匹/200基）	

進捗状況説明：令和6年度の成果目標は観光客のハブ咬傷被害件数0件としており、実績として糸満市で被害件数が4件発生した。4件とも観光施設での被害ではなかった（庭、田畑）が、観光施設においてもハブの咬傷被害が発生する懸念があるため、今後も事業継続する必要性がある。

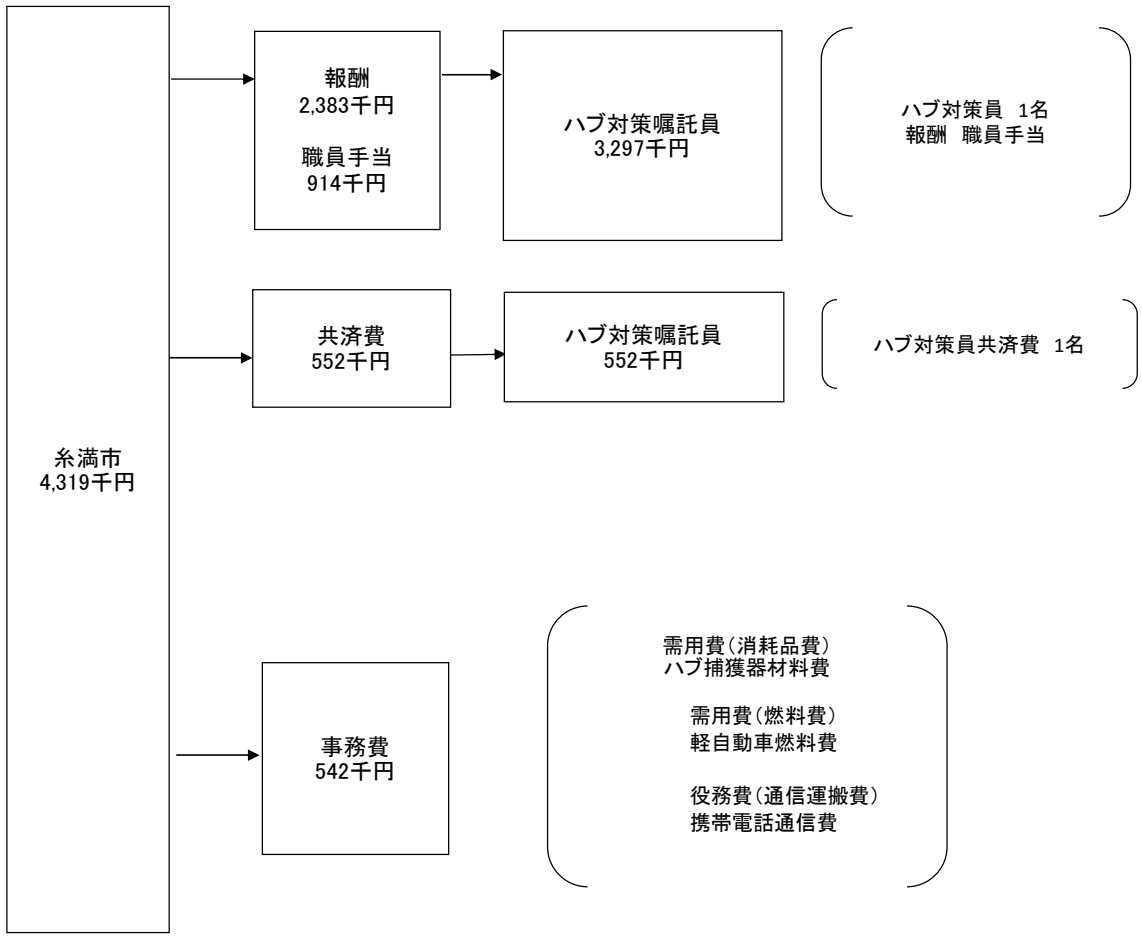
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	事業実施によってこれまでハブを捕獲してきたが、現在も市民からハブの目撃情報は寄せられているため、相当数のハブが生息していると考えられる。また、当該年度中にハブ咬傷被害が4件発生した。4件とも観光施設での被害ではなかった（田畑、自宅庭、畑）が、観光施設でのハブの捕獲は多数あるため、今後も観光施設でハブ咬傷被害の発生が懸念される。	今後も引き続きハブ咬傷被害を防止するため、ハブが生息していると考えられる場所に捕獲器の設置、看板の設置及び調査を継続して行っていく。 捕獲器の設置については、目撃情報等を参考に、適切な場所や時期を検討して設置していく。また、咬傷被害防止のためハブ捕獲器の貸し出し（借用者が管理）を継続する。

今後の取り組み方針

コロナ禍の収束等によって前年度から旅行者も増加しているので、ハブ咬傷被害にあわないように、継続的に事業を実施していきたい。
ハブの生息箇所の調査、看板の設置、ハブ捕獲器の設置を引き続き行い、ハブの咬傷被害が発生しないよう取り組みを行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,319	4,319	3,455	864	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法について、ハブ対策員は同様事業での経験豊富な者を任用しており、消耗品等購入先も妥当と認められる。 ○執行残額は5%以内であり、適切な予算規模である。 ○費目、使途については、書類等で確認しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市

令和６年度（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-②	糸満イベント推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－（4）－（ア） 沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	経済部　観光・スポーツ振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	地域の伝統芸能の保存継承及び観光誘客を図るため、「糸満ふるさと祭り」の開催支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	18,000	18,000	18,000		
	(b) 予算現額	18,000	18,000	18,000		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	18,000	18,000	18,000		
B. 執行済額		18,000	17133	17,235		
うち交付金充当額		14,400	13706	13,788		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）（B/A）		100.0%	95.2%	95.8%	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明	糸満ふるさと祭り実行委員会が実施する「糸満ふるさと祭り」への補助金。					

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
・糸満ふるさと祭りに係る運営費の補助	目　標	（　補助実施　）	（　補助実施　）	（　補助実施　）	（　補助実施　）
	実　績	コロナ禍により補助なし	補助実施	補助実施	補助実施

達成状況説明

・令和6年度糸満ふるさと祭りは、糸満漁港北地区を主会場として、2日間にわたり開催。初日は悪天候の影響を受けたが、2日目は一時的に降雨があったものの、概ね天候に恵まれ、全体として計画通りに実施することができた。
・補助金は委託費の一部に充てられている。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
糸満ふるさと祭り 来場者数：33,000人	目　標	（　　）	（　10,000　）	（　10,000　）	（　33,000　）	（　　）
	実　績		9,000	24,000	23,000	

進捗状況説明

・祭り初日は、記録的な大雨に見舞われ、来場者数が大幅に減少した。
・工事の影響でメイン駐車場の一部が使用できず、代替駐車場が主会場から離れた場所となったため、来場者の利便性が低下し、来場控えに繋がった可能性がある。
・当祭り開催の2か月前に同会場で他の祭りが実施されていたことも、再来場を控える要因となったと考えられる。

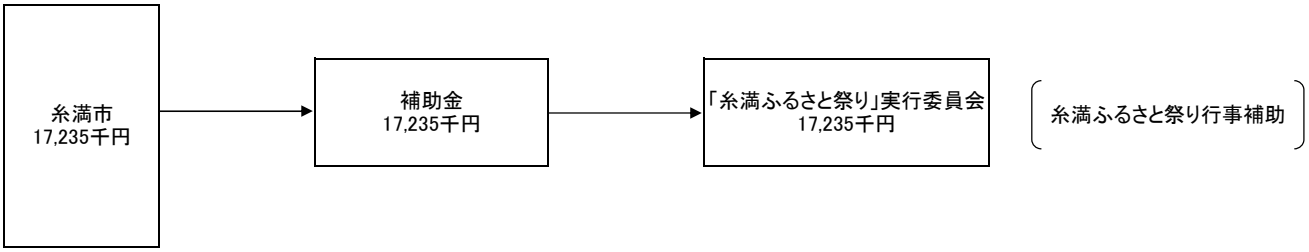
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・雨天によるイベント中止や来場者減少が生じた。 ・想定していた駐車場が工事等により使用できなかったため、代替の駐車場を設けたが、会場から少し距離があったことで来場者の利便性が多少損なわれた ・来場者が自家用車に頼る傾向が強く、公共交通機関の利用を促す施策や広報が不十分。 ・同会場で祭りが続いており、新鮮さに欠けるため再来場が見込めない可能性がある。	・過去に台風や熱中症リスクを考慮して開催時期を変更した経緯があるため、再度時期の変更は困難と考える。そのため、時期の変更はせず、雨天時の対策として雨よけ設備を検討する必要がある。 ・駐車場の確保については、近隣関係機関・施設等への協力を要請しながら対応を継続する。あわせて公共交通機関の利用を促進する広報啓発にも取り組む。 ・来場者の意見をもとに毎年新しいプログラムを導入し、内容に独自性を持たせることで差別化を図り、来場者の関心を高める必要がある。

今後の取り組み方針

・引き続き雨天時の雨よけ設備を検討していく。
・来場者の利便性向上と交通混雑の緩和を図るため、公共交通機関の利用促進に努める。
・新しいプログラムを導入し、観光客を含めた市内外からの来場者の増加につなげていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,235	17,235	13,788	3,447	0



資金の流れ、費目使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・ふるさと祭りは実行委員会が事業主体となっており、イベントの準備から実施・撤収まで運営している実行委員会を補助事業者として充てるのは適正である。 ・不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ・費目、使途については、実績報告を受け、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-③	観光地公園環境美化強化事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－(1)－ウ 人と環境に優しいまちづくりの推進
担当部課名	建設部　建設課	事業実施（予定）年度	令和4～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	スポーツ合宿やプロアマのキャンプ等において、多くの観光客が訪れる公園の環境美化強化や花木の植栽管理を行うことで、スポーツ観光の一層の充実を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,460	15,851	15,851		
	(b) 予算現額	9,460	9,460	15,851		
	(c) 増減額 (b-a)	0	-6,391	0		
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	9,460	9,460	15,851		
B. 執行済額		9441	9130	12430		
うち交付金充当額		7553	7304	9944		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.8%	96.5%	78.4%	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		R4～R6年度環境美化強化事業を行った。 計画した事業内容は実施することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
西崎運動公園、山巓毛公園、みどりの遊歩道の美化強化。	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	
	実　績	実施	実施	実施	
達成状況説明	・観光地公園環境美化事業を実施した。 ・当初計画通りに観光地公園の環境美化、草花の植栽を行った。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
観光地としてふさわしい景観であるか（80%以上）を含め、観光客を対象としたアンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目　標	（　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　）
	実　績		85%	80%	90%	
進捗状況説明	・西崎運動公園等の観光地公園を訪れたスポーツ団体等にアンケートを依頼し、観光地としてふさわしい景観であるか調査した結果、90%の方がふさわしい景観であると回答したことから、成果目標を上回る結果が得られた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・アンケートにて成果目標を上回る結果が得られたが、夏場など気温が高い時期は雑草の繁茂により花木の植栽を行ってもあまり美化効果が期待できない。	・美化清掃の実施時期は現場の状況も加味しながら最大限美化効果が得られる時期に行う。また観光客の多く訪れるキャンプ時期に開花するように、花木の開花時期を調査し植栽する品種の検討を行う。

今後の取り組み方針

・美化清掃は前年度同様、対象の公園で契約期間内に3回実施できるよう取り組んでいく。
・植栽時期について、プロスポーツキャンプの時期(2月)に花が開花するよう、植栽時期を調整する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,430	12,430	9,944	2,486	0

糸満市
12,430千円

→ 委託費
12,430千円

→ (有)南山総合造園
12,430千円

（観光地公園環境美化強化事業）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○執行率78.4%とやや低いが、仕様書通りの要求水準を満たしており適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途については、額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-④	プロスポーツキャンプ推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（9）－ア スポーツ関連産業の振興と地域の活性化
担当部課名	経済部　観光・スポーツ振興課	事業実施（予定）年度	令和5～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-（1）

事業内容

プロスポーツキャンプ等実施の際、選手及び見学者等が安全・快適に過ごせるよう受入体制を構築し、観光客誘致と経済効果の波及を図る。
・会場設営、警備、宣伝広報、臨時駐車場及びシャトルバス運行等

効果発現年度

■当年度　　□後年度（　　年度）

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12, 259	12, 259			
	(b) 予算現額	12, 259	8, 714			
	(c) 増減額 (b-a)	0	-3,545			
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	12,259	8,714			
B.　執行済額		12130	8714			
うち交付金充当額		9704	6970			
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		98.9%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		・昨年度よりキャンプ期間の短縮や練習試合数の減少があったので、当初予算よりも減額変更した ・計画した事業内容は実施することができた				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
プロスポーツキャンプ受入体制構築	目　標	（　実施　）	（　実施　）		
	実　績	実施	実施		

達成状況説明

・プロスポーツ団体（ベガルタ仙台、FC東京、千葉ロッテマリーンズ）を受入。
・キャンプ受入れの周知や機運を盛り上げるためにのぼり、懸垂幕、記念撮影ボードを設置した。
・千葉ロッテマリーンズキャンプについては、必要な会場設営（受付ブース、選手控室、スタッフ控室、各種案内看板設置）、会場警備（練習試合時警備、キャンプ休養日警備、夜間警備等）を行ったことで、選手の移動動線の管理を行い来場者の接触を制限にすることができ安全、安心な環境を整えることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（　年度）
プロスポーツキャンプ見学・来場者	目　標	（　　）	（　10,000名　）	（　10,000名　）		（　　）
	実　績		16,410名	3,310名		

進捗状況説明

・昨年より千葉ロッテマリーンズの期間の短縮や糸満市での練習試合が5試合から1試合に減少したことから、来場者が大幅に減少した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・クラブ、球団のキャンプ実施のスケジュール決定が遅く、広報誌を活用しての周知が難しく、公式HPやのぼり・横断幕等で周知をしている。 ・練習日程は監督・コーチの方針により急遽変更が生じる。非公開練習の場合、施設付近の園路を散歩、ウォーキングなどで利用している市民に対しても利用の制限を促す必要が生じ、市民感情的に不快に感じられている。 ・特にプロ野球キャンプにおいては、選手・監督・コーチとファンサービスや移動動線、警備体制などを最大限に配慮する必要がある。	・急なキャンプ内容の変更も対応できるようキャンプ日程及び内容について、事前に調整して取り組む必要がある。 ・クラブ、球団及び関係機関と密に連携して選手及び来場者が安心・安全に過ごせるよう受入体制を今まで以上に図る必要がある。

今後の取り組み方針

・クラブ、球団及び監督の方針によっては、全体的なスケジュール等が大きく左右されるため、チームスタッフ及び関係団体と密に連携をとりながら事業に取り組む
・選手の移動動線や来場者の規制範囲を再検討しながら警備体制を再検討することでファンとの接触事故や飛来球事故等のないように努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,714	8,714	6,970	1,744	0

糸満市 8,714千円 → 委託費 8,714千円 → 株式会社　アカネクリエーション 8,714千円 （プロスポーツキャンプ推進事業）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。 ○不要額ななかった ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-①	確かな学力を育むサポート事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－(2)－ア 確かな学力を身に付ける学校教育の充実
担当部課名	教育委員会　教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和13年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容	学習の遅れからくる劣等感等で不登校になる事案もあり、学習支援や学校生活への不適応の児童生徒を指導するなど学力向上と登校復帰を図るため、学校現場へ学習・自立支援員を配置する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	42, 265	51, 673	52, 474	50, 640	59, 906
	(b) 予算現額	43, 475	51, 673	39, 615	46, 771	64, 189
	(c) 増減額 (b-a)	1,210	0	−12,859	−3,869	4,283
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A.　計 (b+d)	43,475	51,673	39,615	46,771	64,189
B.　執行済額		41705	38467	38362	48,758	65,537
うち交付金充当額		33364	30773	30689	39,006	52,429
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		95.9%	74.4%	96.8%	104.2%	102.1%

予算の状況の説明：・人事院勧告に基づく給与改定により、会計任用職員の報酬・共済費・手当等の補正により予算4,283千円を増額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
小学校10校→13人（児童数・ケースによって1校あたり1人～3人）	目　標	（　10名　）	（　13名　）	（　13名　）	（　13名　）
	実　績	14名	13名	13名	13名
中学校6校→9人（生徒数・ケースによって1校あたり1人～3人）	目　標	（　6名　）	（　10名　）	（　10名　）	（　9名　）
	実　績	9名	9名	9名	9名

達成状況説明：
・学習支援を必要とする児童生徒に対し、学校現場へ学習支援等支援員を配置した。
（小学校10校へ13名、中学校6校へ9名）

・年間通して欠員なく安定的な支援員の配置ができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
県学力到達度調査の県平均との差 小学校(6年生)算数　+0.4ポイント	目　標	（　　）	（　0%　）	（　−0.4%　）	（　0.4%　）	（　　）
	実　績		−0.3%	−0.30%	−5.1%	
県学力到達度調査の県平均との差 中学校(2年生)数学　+0.5ポイント	目　標	（　　）	（　−1.0%　）	（　−0.9%　）	（　0.5%　）	（　　）
	実　績		−0.2%	−2.5%	−0.8%	

進捗状況説明：
・複数の生徒を支援する場合や、個別に支援する必要のある場合等については、学校の判断により対応している。

【前年度の学力到達度調査の県平均値との比較において】
・小6算数は「△5.1%」となり、昨年度の実績とよりも大きく下回っている。
・中2数学は「△0.8%」となり、昨年度の実績と比較すると差を縮めることができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・個別指導に長い時間を要することから、授業時間のみでの十分な指導には限界がある。 ・外部環境の変化として、グローバル化が進展していることで日本語の不自由な児童生徒が増加している。	・各学校の児童生徒の学習の習得状況と、生徒数の規模を勘案して学習指導等支援員の柔軟な配置を検討し、さらに効果的な指導ができるよう検証する。 ・各学校の実態把握を行い、どのような対応をしていくか、どのような工夫ができるかを学校と協同で確認し、支援強化を行う。 ・指導時間を確保するため、補修や補講時間を設けることを検討する。

今後の取り組み方針

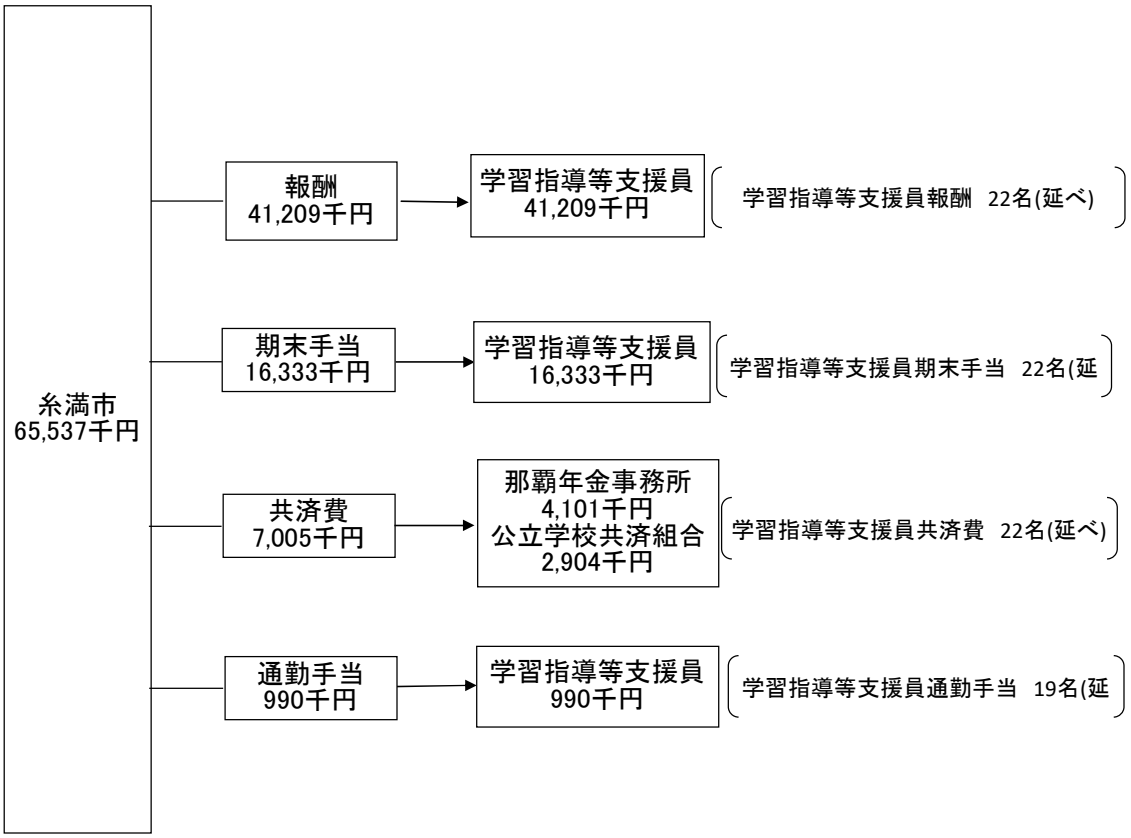
・ICT機器を活用するなど、児童生徒の学習習熟度の「見える化」を図り、特に習熟度の低い児童生徒の把握を効率的に実施する。

・放課後や夏休み期間中などの期間を活用し、補修や個別指導を実施することで指導時間を確保していく。

・学校現場と綿密に情報共有を実施するため、校長会や教頭会等の機会を活用して、学校現場の状況や課題を聴取する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
69,041	65,537	52,429	13,108	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学習指導等支援員は、公募・面接を経て教員資格を有した人材を採用する等、事業成果を効果的に達成できるよう人材を任用している為、支出先(会任職)の選定は妥当と考えている。 ○配置数・報酬額について、学校数、児童生徒数、職種専門性等を考慮した設定を行っている。その為、予算規模は事業内容に見合った適正な規模であると考える。 ○費目・使途について支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-②	英語指導事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－(3)－(ア) 国際感覚を身に付ける教育の推進
担当部課名	教育委員会　教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和13年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	英語指導を通したコミュニケーション能力と国際感覚を身につけた人材育成を図るため、小中学校の英語授業における英会話指導、発音指導や学級での質の高い英語指導をサポートする英語指導助手を配置する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	26,758	30,069	29,550	29,172	31, 508
	(b) 予算現額	28,136	30,069	24,282	20,867	31, 508
	(c) 増減額 (b-a)	1,378	0	−5,268	−8,305	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	28,136	30,069	24,282	20,867	31,508
B.　執行済額		27,038	25,206	23,439	20,781	26,323
うち交付金充当額		21,630	20,164	18,750	16,624	21,058
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		96.1%	83.8%	96.5%	99.6%	83.5%
予算の状況の説明	年度途中で退職者が生じたため、予算5,185千円削減した。					

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
英語指導助手7人を小中学校17校（大度分校含む。）へ配置。	目　標	（　7名　）	（　7名　）	（　7名　）	（　7名　）
	実　績	7名	7名	7名	7名
年3回、英語指導助手連絡会を開催。	目　標	（　）	（　）	（　）	（　3回　）
	実　績				6回

達成状況説明

・市内小学校11校に4名、中学校7校に3名を合計7名配置している。（分校含め左記人員数で、各校を巡回する体制をとった。）

・英語指導に関する研修会を開催し、資質向上を図った。（実施回数：12回）

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
・小学生 英語に対する興味・関心が高まったか（85%以上）を、英語担当教諭へのアンケートにより調査	目　標	（　）	（　85%　）	（　85%　）	（　85%　）	（　）
	実　績		100%	100%	100%	
・中学生 県学力到達度調査の県平均との差 中学校英語：−0.3ポイント	目　標	（　）	（　−1%　）	（　−0.9%　）	（　−0.3%　）	（　）
	実　績		−0.3%	−2.5%	−1.3%	

進捗状況説明

・英語に対する興味・関心度についてのアンケート調査の結果、目標を上回った。

・学力到達達成度調査での県平均正答率との差は、−1.3%となり、目標を下回った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・効果的な学習指導を展開するには、授業を計画しリードする教諭と英語指導助手との綿密な打ち合わせが必要であるが、特に小学校の場合は担任の空き時間がなく、十分とはいえない状況である。	・英語指導助手の研修会と情報交換のための定期的な連絡会の開催。 ・授業計画のためのスケジュール管理の工夫や、長期休暇を利用した教諭と英語指導助手の合同研修会の開催。

今後の取り組み方針

・小学校教諭に向けた英語教育に関する研修会や勉強会の実施を検討。

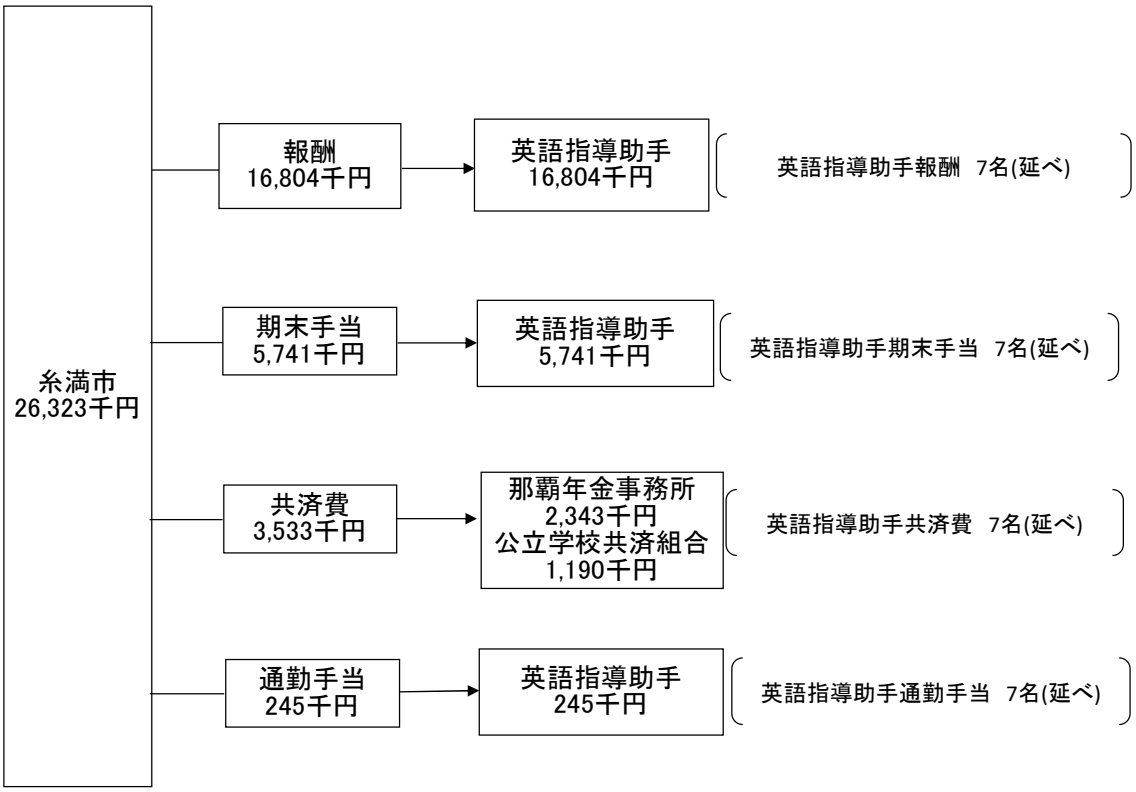
・各学校における教諭と英語指導助手の打ち合わせをきちんと行い、連携して授業の質を上げるための工夫・改善に取り組む。

・中学校において、成果目標が安定的に達成できていないことを踏まえ、生徒の苦手分野の抽出し、担当教諭とティームティーチングで苦手解消に努める。

・文化交流等、英語への興味関心が高まる取組みを検討。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,323	26,323	21,058	5,265	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・英語指導助手は、公募・面接を経て主に外国籍で国内外の大学卒以上の学歴を有し、児童生徒に英語の楽しさを伝えることができる人材を採用している為、支出先(会任職)の選定は妥当と考えている。 ・配置数・報酬額について、学校数、児童生徒数、職種専門性等を考慮した設定を行っている。その為、予算規模は事業内容に見合った適正な規模であると考える。 ・費目・使途については、会任職を学校現場へ配置する為の必要経費に限定し、出勤簿や業務日誌を確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－③	適応指導教室設置事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－(2)－(イ) 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
担当部課名	教育委員会　教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和13年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

心理的・情緒的要因による不登校の児童生徒の登校復帰・授業支援を図るため、適応指導教室を設置し、授業支援・登校支援及び教育相談を実施する。

効果発現年度

■当年度　　□後年度（　　年度）

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,843	10,079	12,422	13, 124	15, 970
	(b) 予算現額	9,009	10,079	9,732	10, 055	15, 970
	(c) 増減額 (b−a)	166	0	−2,690	−3,069	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	9,009	10,079	9,732	10,055	15,970
B.　執行済額		8,954	7,385	9,177	10,338	14,470
うち交付金充当額		7,163	5,908	7,341	8,269	11,575
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		99.4%	73.3%	94.3%	102.8%	90.6%

予算の状況の説明

・自動車借上料において、補正にて予算975千円減額した。
・会計任用職員の通勤手当を、補正にて予算293千円減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
・適応指導教室に人員を配置し、授業支援・登校支援等を行う（主任担当者1人、補助担当者2人、教育相談員2人）。	目　標	（　4名　）	（　5名　）	（　5名　）	（　5名　）
	実　績	4名	4名	4名	5名
教育相談に必要な巡回用自動車2台借用。	目　標	（　2台　）	（　2台　）	（　2台　）	（　2台　）
	実　績	2台	2台	2台	2台

達成状況説明

・昨年は補助担当者が1名欠員だったが、今年度は予定通り主任担当者1名、補助担当者2名、教育相談員2名の合計5名を配置することができた。

・児童生徒が社会性を身につけ、学校生活へ適応できるよう体験活動や学習指導、教育相談等の支援を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
復帰率：35%（適応指導教室に通級している児童生徒のうち学校復帰できた児童生徒の率）	目　標	（　　）	（　35%　）	（　35%　）	（　35%　）	（　　）
	実　績		64%	67%	85%	

進捗状況説明

・適応指導教室へ通室している児童生徒のうち、学校復帰できた児童生徒は85%（13人中11人）となり、目標値は達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・成果目標について、安定的に目標数値を達成できている。 ・不登校となる理由の中には、家庭環境による影響を受けている児童生徒がいる。 ・学校復帰するにあたり、即通常学級に戻すのではなく、別室を利用した支援を段階的な方法を図っているが、教諭の人材不足が課題である。	・家庭環境の影響による不登校の児童生徒については、学校のみではなく福祉行政との連携強化を図り対応する。 ・個々の児童生徒にきめ細かい対応していくためには、職員の支援体制の強化を年間通して取り組む。

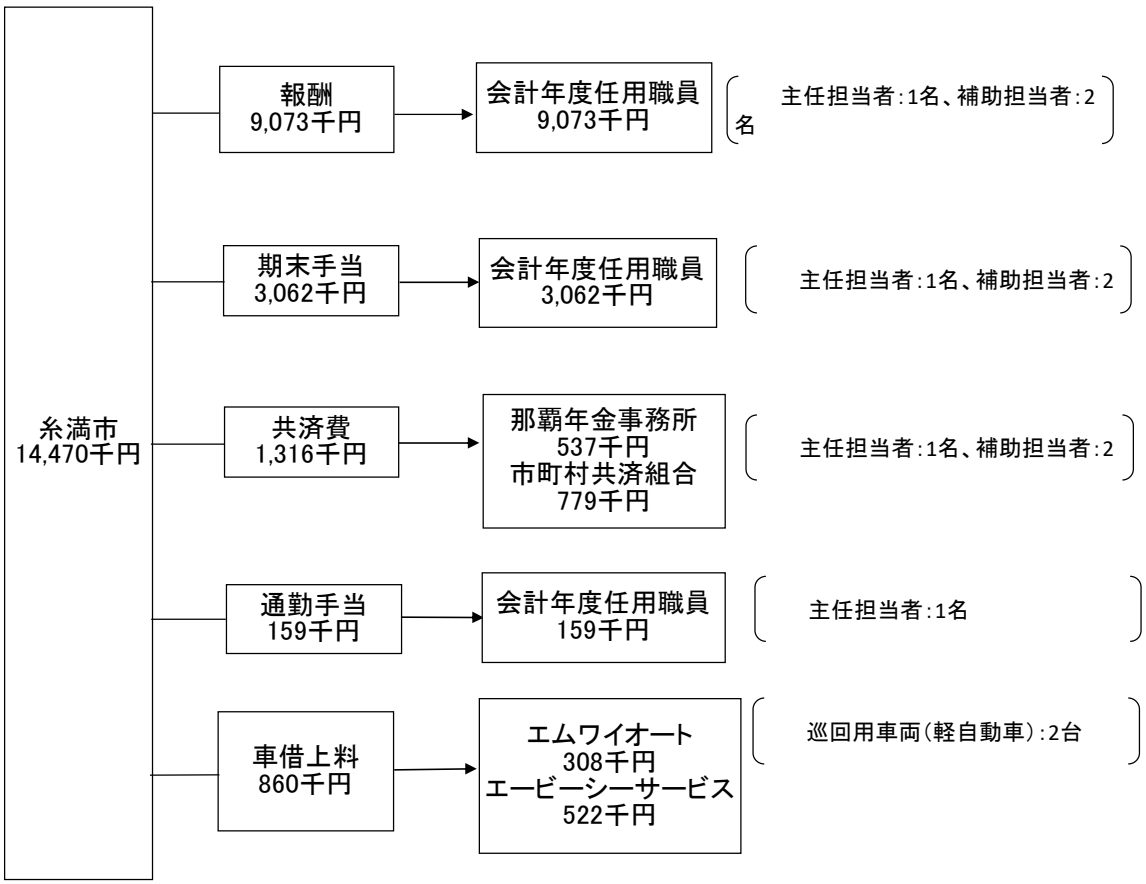
今後の取り組み方針

・学校側へ登校復帰に向けた受け皿への協力を依頼する。

・適応指導教室関係者連絡会議において、市の福祉行政担当部署の職員を招き意見交換や情報連携を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,470	14,470	11,575	2,895	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○教育相談員等は公募・面接を経て教員資格を有した人材と採用する等、事業成果を効果的に達成できるよう人材を任用しているため支出先の選定は妥当であると考える。 ○配置数。報酬額について、本市の条例や規則に基づき学校数・児童生徒数・職種専門性等を考慮した設定を行っている。そのため、予算規模は事業内容に見合った適正な規模であると考える。 ○費目・使途については、適応指導教室のための必要経費に限定している。支出に関する書類を確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－④	障害児学習環境づくり事業（小中学校）		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－(2)－(エ) 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	教育委員会　教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和13年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	児童生徒の障害による学習または生活上の支援をするため、小中学校へ特別支援教育支援員を配置する。また、こども園等他機関との連携や学校での取り組みなどの支援を図るため、教育委員会へ特別支援教育指導コーディネーターを配置する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	67,739	74,792	61,589	60,763	72, 202
	(b) 予算現額	63,602	74,792	51,139	50,117	72, 202
	(c) 増減額 (b-a)	−4,137	0	−10,450	−10,646	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A.　計 (b+d)	63,602	74,792	51,139	50,117	72,202
B.　執行済額		61,116	60,619	46,900	52,103	62,379
うち交付金充当額		48,892	48,495	37,520	41,681	49,902
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		96.1%	81.1%	91.7%	104.0%	86.4%

予算の状況の説明

・4月～3月の期間、特別支援教育支援員29名（延べ30名）を配置し、特別支援教育指導コーディネーター1名配置した。

・年度途中の退職者や欠員が出たため、9,823千円予算減となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市内小中学校へ特別支援教育支援員配置。小中学校16校：特別支援教育支援員：29人（1校1人～4人）	目　標	（　29名　）	（　29名　）	（　29名　）	（　29名　）
	実　績	29名	27名	29名	29名
教育委員会へ特別支援教育指導コーディネーター配置：1名	目　標	（　1名　）	（　1名　）	（　1名　）	（　1名　）
	実　績	1名	1名	1名	1名

達成状況説明

・小学校へ25名配置、中学校へ4名配置できた。

・特別支援教育指導コーディネーター1名は配置できた。

・研修会を年2回実施し、資質向上を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
支援員の対応について、特別支援教育担当教諭へアンケートを実施（満足度85%以上）	目　標	（　）	（　）	（　）	（　85%　）	（　）
	実　績				100%	

進捗状況説明

・小中学校への支援員の対応についてのアンケート（対：担当教諭）の実施より、満足度100%と高い数値が得られた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・特別な支援を必要とする児童生徒の対応になるため、特性や障害に応じて対応が異なることから、人材配置の組合せにも配慮している。特に新年度においては、児童生徒の特性と支援員の組み合わせで調整が生じることもあり、年度途中で特別支援教育支援員配置の見直しが出てきた場合に、人員配置調整が困難である。 ・支援真の途中退職者がでた場合に、人員確保に時間を要している。	・支援を必要とする児童生徒の状態を把握し、必要となる支援員の確保に努める。 ・支援員の離職を防ぐためにも、業務内容や対象児童の特性について事前説明を丁寧に行う必要がある。 ・児童生徒の急激な変化に対応できるように、特別支援教育支援員を学校固定でなく、流動的に配置できる仕組みづくりを検討する。

今後の取り組み方針

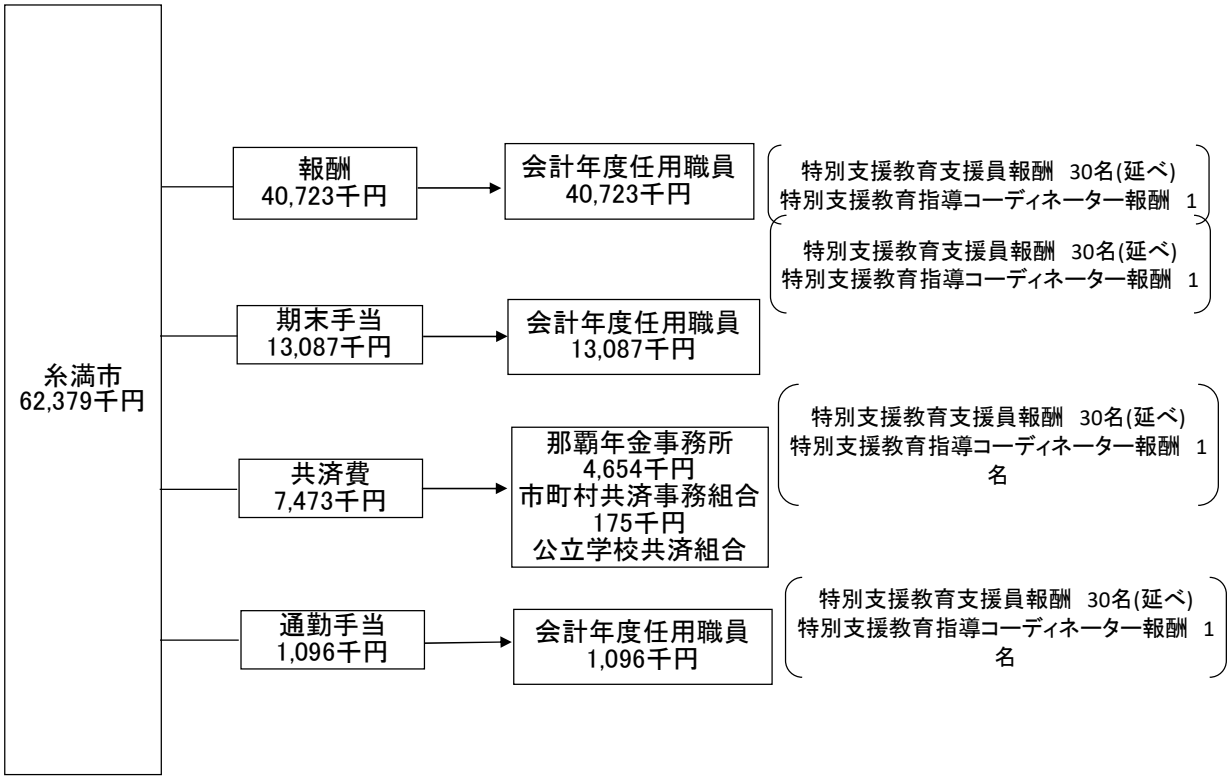
・特別支援教育指導コーディネーターを増員し、特別支援教育支援員および担当教諭のサポートを強化する。

・適宜現場視察の実施、関係者との情報交換・共有、個別の対応について必要な助言等を行うなど、特別支援教育コーディネーターによる支援を強化する。また、対象児童生徒の保護者、担任教諭と連携し、個人個人に合わせた特別支援を行う。

・市内小中学校間にて年度途中での支援員の配置替えを任用条件へ加える。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
62,379	62,379	49,902	12,477	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○特別支援教育支援員は公募・選考によって、また特別支援教育指導コーディネーターは、県立特別支援学校の教頭経験者を任用しており、事業執行に適切な人材となっている為、支出の選定方法は、妥当であると考える。 ○配置数・報酬額について、学校規模・支援対象児童生徒数に応じて、1校当たり1人～4人を配置し、事業内容に見合った適正な規模であると考える。 ○費目・使途について、小中学校・市教委へ会任職を配置する為の必要最小限のものに限定し、出勤簿や業務日誌を確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-⑥	情報教育環境づくり事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(3)-イ Society5.0に対応する教育の推進　教育の振興に資する事業等
担当部課名	教育委員会　教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成25年～令和13年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－(1)
事業内容	子どもたちの情報活用能力の育成や情報教育の充実を図り、ICTの活用による効率的な学習が行えるよう支援体制を整える。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,189	3,477	3,517	3,505	4,639
	(b) 予算現額	3,228	3,477	3,517	3,552	4,930
	(c) 増減額 (b-a)	39	0	0	47	291
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	3,228	3,477	3,517	3,552	4,930
B.　執行済額		3,223	3,475	3,109	3,545	4,910
うち交付金充当額		2,579	2,780	2,486	2,835	3,927
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		99.8%	99.9%	88.4%	99.8%	99.6%
予算の状況の説明		・対前年度予算増は、人事院勧告に基づく報酬単価増による増加。 ・執行率は、99.0%と計画どおり執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
情報教育支援員1名任用、小中学校へ派遣、授業支援、技術的支援実施。	目　標	（　1人　）	（　1人　）	（　1人　）	（　1人　）
	実　績	1人	1人	1人	1人

達成状況説明

・情報教育支援員配置人数は目標値を達成した。
・市内小中学校から毎月、情報教育支援員の派遣要請を受け、計画表を作成し、計画に沿って派遣を実施した。
・児童生徒や学校職員に対しICT教育に係る学習や技術的・専門的な支援を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
・児童生徒にアンケートを実施し、ICT機器を活用した授業が分かりやすかったか（85%以上）の割合を確認する	目　標	（　）	（　80%　）	（　85%　）	（　85%　）	（　）
	実　績		90.8%	92.1%	93.3%	
・学校職員　情報教育支援員の配置により、ICT機器の習熟度が上がったか（90%以上）を含め、教員へのアンケートにより本事業のあり方の検証	目　標	（　）	（　80%　）	（　90%　）	（　90%　）	（　）
	実　績		99.1%	98.2%	98.2%	

進捗状況説明

1.児童生徒へのアンケートについて、ICT機器を活用した授業が分かりやすかったと回答した割合が93.3%となり、目標値を達成した。
2.学校職員へのアンケートについて、ICT機器の利用頻度が増えた、幅が広がったと回答した割合がが98.2%となり、目標値を達成した。GIGAスクール構想に基づき、ほとんどの教職員がICT機器を使用し、操作性、活用向上の必要性を実感し、当支援員のサポートを有用と感じている。

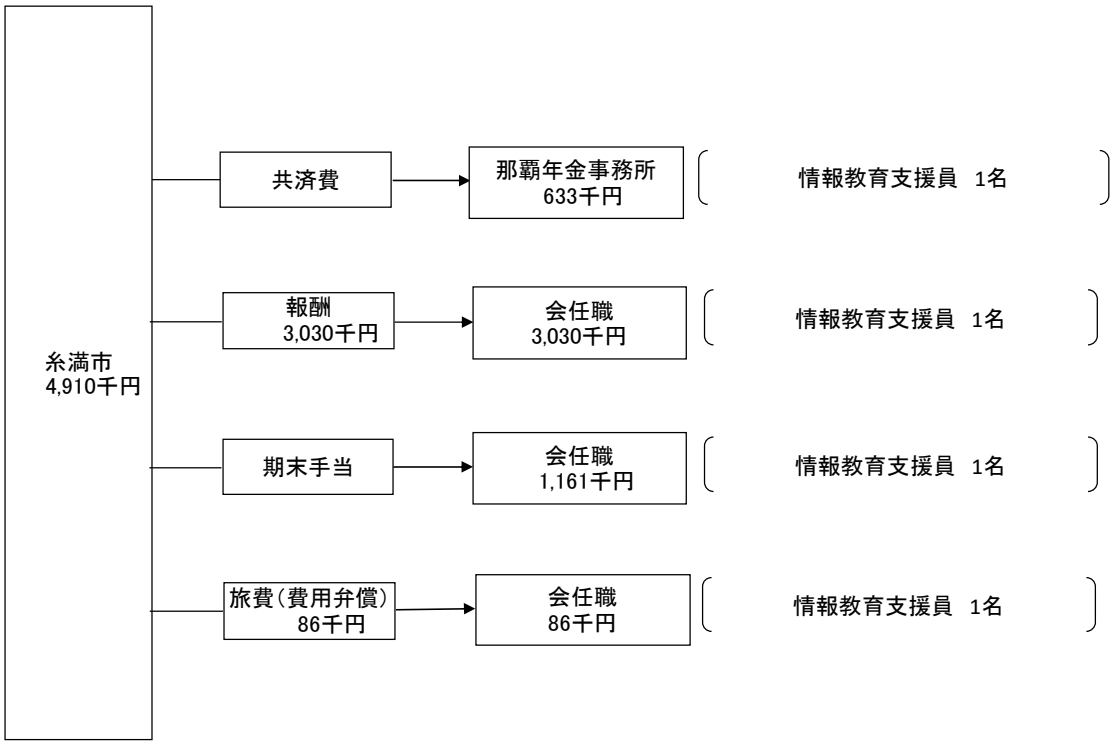
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・情報技術は日々進化しており、現場の環境も複雑化していることから、情報教育支援員の重要度が高い。 ・情報教育支援員が1人のため、市内各校周るにはマンパワー不足が否めない。 ・児童生徒への学習端末の配布や、電子黒板の整備等により、ICT機器活用の基盤が整ってきているが、まだうまく活用できていない学校、教師もあり。	・電子黒板、学習用端末、デジタルドリル等ICT機器の利活用に教師間の格差があるため、全体的な成果目標は達成しているが、アンケート結果にも各校のばらつきが出ている。そのため、学校間、教師間の格差を解消するさらなる取り組みが必要。 ・マンパワー不足の解消が必要。

今後の取り組み方針

・電子黒板、教師用デジタル教科書・タブレット等の教材が十分に活用できるよう、教職員向けの研修会や個人単位での操作指導、また活用方法等を誰でもわかるよう資料化（動画など）し、配布することで、教師のICT活用能力向上を図る。
・ICT機器の活用情報収集、また先進地での活用事例を情報提供するなど、効果的にICT活用拡大につながるような授業展開を図る。
・令和7年度から教育委員会に情報専門職員が配置されたことから、連携強化を図る。
・令和7年度から情報教育支援員を2名体制とし、マンパワー不足の解消に繋げる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,910	4,910	3,927	983	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当支援員は経験豊富で事業目標達成に適切な人材を任用しているため、支出先の選定方法は妥当であると考える。 ○情報教育支援員数は学校数・児童生徒数に対し不足していると考えるが、厳しい財政状況の中で最低限必要な予算が確保できた。 ○費目・使途については、当支援員を小中学校へ派遣し、ICT教育関係の支援を行うので、必要となる項目に限定されており、適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-⑦	糸満市小中学校ICT教育強化環境整備事業（電子黒板購入）		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-（3）-イ Society5.0に対応する教育の推進　教育の振興に資する事業等
担当部課名	教育委員会　教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	令和4年～令和7年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（1）
事業内容	液晶型電子黒板を整備し、タブレットとの連携強化及び液晶画面により視認しやすさと手元明るさを確保し、より効果的にICT教育を推進する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度			
予算の状況	(a) 当初予算額	78,694	76,379			
	(b) 予算現額	32,560	24,200			
	(c) 増減額 (b-a)	-46,134	-52,179	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	32,560	24,200	0	0	0
B.　執行済額		32,560	24,200			
うち交付金充当額		26,048	19,360			
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明	・入札残額を補正減額して執行率は100%となり、予定通りの事業執行となった。					

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況				
			R5年度	R6年度		
液晶型電子黒板の購入 小・中学校合計で100台購入	目　標	（　100　）	（　100　）	（　　）	（　　）	
	実　績	100台	100台			
達成状況説明	・機能強化した液晶型電子黒板を小学校70台、中学校30台計100台整備した。					

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
・児童生徒にアンケート調査を実施し、液晶型電子黒板を活用した授業が分かりやすかったと答えた割合（80%以上）	目　標	（　　）	（　　）	（　80%　）	（　80%　）	（　　）
	実　績			80.4%	84.8%	
進捗状況説明	・児童生徒へのアンケート結果は、液晶型電子黒板を活用した授業が分かりやすかったと答えた割合が84.8%となり、前年度よりも割合が増え、目標値を達成した。					

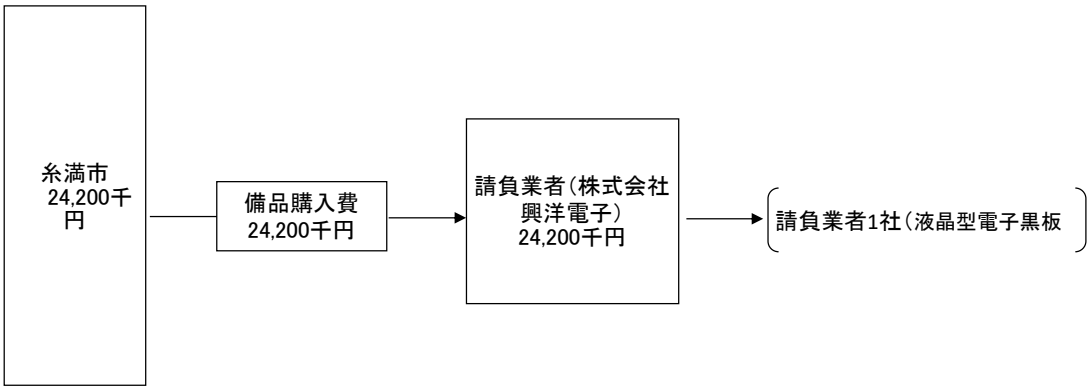
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	児童生徒・教諭へのアンケートにより、液晶型電子黒板の有効的な活用が広まってきており、ICT教育の推進に寄与しているが、段階的に設置を行っているため、各学校でばらつきがある。	各教員の操作性習熟度、活用頻度に差があること、また各学校間において、液晶型電子黒板の設置台数にまだ差があるため、それをなくす取り組みが必要である。

今後の取り組み方針

・教職員の習熟度による研修・説明会、教諭個人への操作指導、学校からの要請により授業中の操作支援などを行うことで、教員格差をなくし、ICT活用能力向上を図る。
・ICT先進地活用例の情報提供等を行い、効果的なICT活用となるように推進する。
・新型の電子黒板がまだ設置されていない教室に設置することで、学校間のばらつきをなくす。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
24,200	24,200	19,360	4,840	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、本市の指名業者から入札で決定した請負者なので、選定方法は妥当であると考える。 ○予算よりも執行額が大きく落ちたのは、入札であること、また他市町村と時期が重なり、業者において大量発注が行えたため。 ○費目・使途については、電子黒板と書画カメラ、周辺機器との接続コード類であり、授業に必要なもので適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-⑧	糸満市スポーツ・文化活動派遣費支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-（1）-ウ 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	令和5年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（1）
事業内容	スポーツ・文化活動において優秀な成績及び推薦を受けた児童・生徒に対し、県内離島・県外への派遣費用の一部を補助を行う。補助金を交付して経済的負担を軽減することで、視野を広げ、能力を伸ばす機会への参加を促進し、優れた人材を育成する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度			
予算の状況	(a) 当初予算額	3,506	3,506			
	(b) 予算現額	4,540	4,164			
	(c) 増減額 (b-a)	1,034	658			
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	4,540	4,164			
B. 執行済額		4541	4002			
うち交付金充当額		3632	3202			
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		100.0%	96.1%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初計画よりも多数の申請があり、年度途中において増額要求を行うこととなった。				

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度		
・県外派遣に係る費用のうち航空運賃の1/2の補助	目　標	派遣費の一部（　　）の補助	派遣費の一部（　　）の補助	（　　）	（　　）
	実　績	派遣費の一部の補助	派遣費の一部の補助		
達成状況説明	スポーツ・文化活動において優秀な成績を修め、県外大会へ出場するために要する費用のうち、航空運賃の半額を上限として、令和6年4月から令和7年3月まで、計194人への補助金の交付を行った。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（　年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（　年度）
・派遣された児童生徒等に対してアンケートを実施し、派遣されたことで視野が広がったとする回答割合80%以上	目　標	（　　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　　）	（　　）
	実　績		99.80%	90.72%		
進捗状況説明	申請した補助対象児童・生徒（延べ194人）等へアンケートを実施し、集計したところ、目標とする「派遣されたことで視野が広がった」とする回答割合が目標値（80%）を上回る90%となった。					

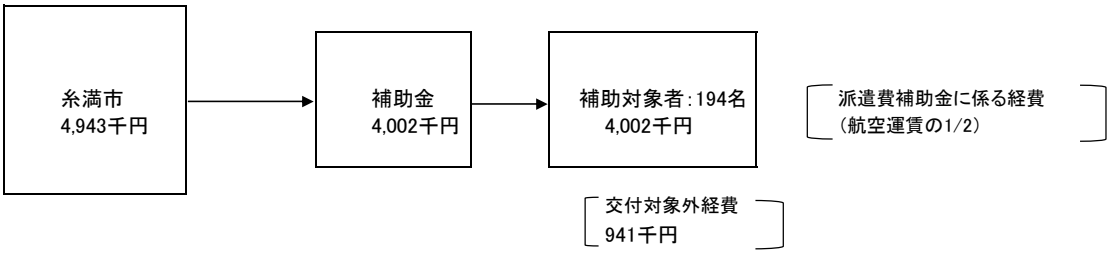
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	派遣後に実施したアンケートの結果では、「視野が広がった」と回答した参加者が90.7%に達し、成果目標の80%以上を大きく超える結果が得られた。現時点における成果目標に関して特段の問題は見受けられない。今後も引き続き推移を見守りたい。	アンケート結果から、県外派遣を通じて児童生徒の意識が高まっていることが確認されており、本事業の有効性・必要性は高いと考えられる。今後もより多くの児童生徒がこの機会を活用できるよう、事業の継続を図っていく。

今後の取り組み方針

・当該事業に対しては、児童生徒の視野が広がるという意見が多く寄せられている。今後も本事業を継続的に実施し、市内在住の児童生徒に対するスポーツ活動の推進を図っていく。また、支援事業の周知については、学校と密に連携を取りながら、更なる広報活動に努めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,943	4,002	3,202	800	941



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・各種競技において市代表など優秀な成績を収めた団体から実績等を提出させ、内容の精査を行い、補助金交付を行った。 ・執行率が96.1%であり、予算規模としては、妥当であった。 ・糸満市の補助金交付要綱に基づき、補助額を決定しており、受益者との負担関係は妥当であった。 ・費用・使途については支出に係る書類等を確認後、交付額の確定を行っており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市

令和６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-①	母子生活支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-2-(1)-ウ ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援
担当部課名	こども未来部　こども未来課	事業実施（予定）年度	平成29年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4
事業内容	支援が必要なひとり親家庭に対し、住宅支援や就労支援等、自立に向けた支援を行うことにより、生活環境を整え、早期の自立及びこどもの貧困の解消を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,864	20,864	22,820	22,817	21,433
	(b) 予算現額	20,864	20,864	22,820	21,310	21,433
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	-1,507	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	20,864	20,864	22,820	21,310	21,433
B. 執行済額		17,853	17,561	17,506	18,749	16,450
うち交付金充当額		14,282	14,049	14,004	14,999	13,199
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		85.6%	84.2%	76.7%	88.0%	76.8%

予算の状況の説明：不用額4,841千円について、住宅等支援及び付帯事業（子育てサポート事業や生活物資貸与事業等）の不用額が大きく占めている。

活動目標（指標）及び達成状況

R6活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
住宅支援	目　標	（　）	（7世帯）	（5世帯）	（5世帯）
	実　績		3世帯	5世帯	4世帯
相談件数	目　標	（　）	（500件）	（500件）	（500件）
	実　績		280件	449件	355件
各種講座（技術力・子育て等）の開催	目　標	（　）	（5回）	（5回）	（5回）
	実　績		9回	9回	9回
子どもへの学習支援	目　標	（　）	（12か月）	（12か月）	（12か月）
	実　績		12か月	12か月	12か月

達成状況説明
- ●ひとり親家庭からの生活支援に関する相談は、延べ355件であった。
- ●4世帯に対して、住宅支援を行いながら、就労支援、家計管理、債務整理についての助言等を行った。
- ●転職・就職に必要なビジネスマナー講座の開催や「パソコン基礎講座」及び「パソコン認定受験講座」を実施した。
- ●年間を通して、ひとり親世帯の児童を対象に、基礎学力の向上させるため、学習支援を行った。
- ●こどもの生活習慣を整えるため、挨拶、言葉使い、整理整頓、学習等について、活動を通して助言・指導を行った。
- ●毎月弁護士相談会を開催し、協議離婚、調停、公正証書、債務整理等について相談を受けた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
支援終了者のうち自立につながった割合	目　標	（　）	（自立割合100%以上）	（自立割合100%以上）	（自立割合100%以上）	（　）
	実　績		自立割合100%	自立割合100%	自立割合75%	
就労率	目　標	（　）	（100%）	（100%）	（100%）	（　）
	実　績		100%	100%	75%	

進捗状況説明
- ●令和6年度に支援した世帯数は4世帯であった。
- ●女性相談員からのつなぎを得て、就労支援、離婚問題、養育費に関する相談を実施。
- ●相談に訪れた方に対して、当該事業に適合する方については訪問等の実施により調査を実施。
- ●実態調査の結果を踏まえ、住宅支援や就労支援、債務整理等により自立計画の道筋が立てられる方を対象に、支援決定委員会で審議を行い、新たに1世帯の支援を決定。
- ●令和6年度中に3世帯の支援を終了した。（自立割合：75%）

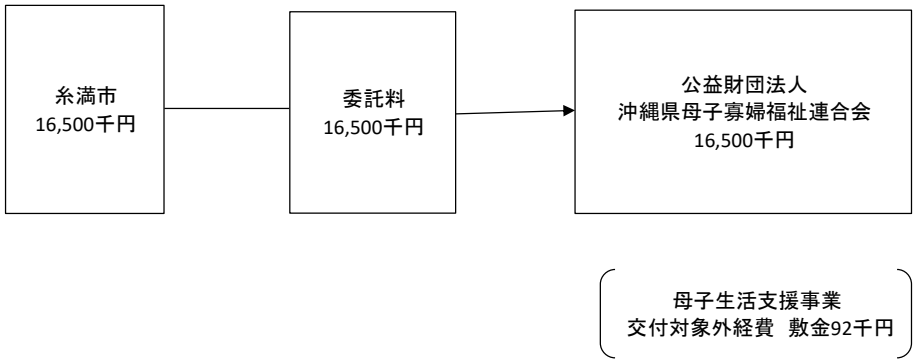
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●住宅支援の期間が限定的であるため、期間終了後の経済的不安が生じる。 ●支援制度に関する情報が、必要なひとり親世帯に十分に届いていない可能性がある。	●退所後を想定した家計管理や、サポートが無くなっても、継続して自立出来ているのかを確認するなど、効果の継続性を検討する余地がある。 ●事業周知方法について、SNS等を活用するなど、新しい手法を検討する。

今後の取り組み方針

コーディネーターによる生活支援を充実させるほか、SNSを活用し、事業を周知するための方法や、必要な方へ支援を届けるための手法を検討するほか、子育て支援事業の利用手続きの支援など、フォロー体制を強化する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,592	16,500	13,199	3,300	92



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約を行っており妥当である。 ○予算規模は、事業に必要な見積りにより支出しており適正であった。 ○費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	